

Title	我が学問遍歴：世界経済研究の回顧と展望：最終講義
Sub Title	My career in economics : prospect and retrospect of world economics
Author	山本, 登
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1978
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.71, No.2 (1978. 4) ,p.91(1)- 105(15)
JaLC DOI	10.14991/001.19780401-0001
Abstract	
Notes	山本登教授退任記念特集号 論説
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19780401-0001">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19780401-0001</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 最終講義

# 我が学問遍歴

—世界経済研究の回顧と展望—

山本 登

私は、この3月で43年間慶應義塾に勤めたことになるわけですが、ご承知の方も多いかと思いますが、幼稚舎3年から慶應義塾へ参りましたので、それから通算しますと、57年間三田に通い続けたことになる次第です。したがって、何か感慨が無いと言うと嘘になりますが、今日は、その最終講義ということで、与えられました時間おしゃべりをしたいと思います。

実は、最終講義というので、最初は「世界経済研究の回顧と展望」これを主題として掲げ、副題を「我が学問遍歴」にしようとしておりました。ところが、学校の方は最近、雑用から解放されて暇になりましたが、以前から引き続いてやっている学外のいろいろな仕事で、現在も終わりませんで、今日のために特別に新しい原稿を用意するという余裕がなかったわけで、なかったと言うと嘘になりますが、お正月にはできると思っていたのですが、悪い後輩がおりまして、とうとうお正月には飲みつぶれてしまって、ついに目的を果すことができず、そこで苦しまぎれに副題の方を本題にいたしまして、「我が学問遍歴」とした次第であります。しかし、それではいささか最終講義の名目に差しさわりがあるかと思って、副題に「世界経済研究の回顧と展望」をつけることにしました。そこで、主題に即して私が慶應義塾に残りましてから現在まで、どういうふうに研究や学界での活動を進めてきたか、これを思い出風に語ってみたいと考えた次第です。そこで2、3日前から、ここに柄にもなくメモだけを用意してきましたので、これにそってだんだんお話しを進めていくことにいたします。

今日は、かつてゼミに学ばれて、随分懐かしい顔が大勢見えておるわけで、ここから見渡しますと、これは本当に僕が教えたのかなと、随分年寄りがいるなあと、これはまた失言になりますが、私は、実は学生時代、統計学の寺尾琢磨教授のゼミに属しておりました。したがって、卒業論文には『景気循環論』を書いたわけであります。この「景気循環論」の研究について、当時有名であったアメリカのウェズレー・C. ミッチェル (Wesley C. Mitchell) という人の *Business Cycles; the Problem and its Setting*, New York, 1928. これは、The National Bureau of Economic Research, すなわちアメリカの国家経済調査局とでも申しますか、その General Series の第

10巻として刊行されていきました。この本を中心に「景気循環論」の研究を卒論のテーマとして取り上げた次第です。したがって、昭和10年3月に卒業し、4月に経済学部助手となつてから、しばらくの間は「景気変動論」の研究を続けておりました。たしか『三田学会雑誌』の古いところに、1つか2つ景気変動論関係の論文を書いた記憶があります。

先のミッチェルの『景気循環論』は、景気予測の問題をも含んでおり、当時のことですから、金利と株価と物価、この3つの与件の変動の線を追って、景気循環を跡付け、あるいは景気予測に慣れていくというような取り上げ方でありました。

ところが卒業後、景気変動論の研究を続けている間に、だいたい景気循環の跡付け、または予測といった問題は、前述の3つの与件である金利・株価・物価だけでは、十分に跡付けはできないし、また予測も難しくなりました。つまり、もっとたくさんの与件を導入して、景気循環の問題を解析しなければならぬという方向に、だんだん進んでまいりました。

そうなりますと、当時、私が学生時代に「景気変動論」というより「景気循環論」を取り扱っておった際、これはいわばアメリカ流の景気変動研究であり、その頃ドイツではワーゲマン教授(Prof. Ernst Wagemann)を中心とする景気変動論(Konjunkturlehre)、とりわけ経済構造の変動の解明を軸とする理論的研究が進められておりました。実は私は、それに多少のあこがれを持っておった次第であります。ところが現実には、貨幣的景気変動論を深めていかなければならない立場におかれたわけです。この点について、ことに経済学部の同僚の方々は十分認めて下さっていると思いますが、元来私は数学が不得手でして、貨幣的な景気変動論の研究推進のためには、いろいろ数式を用い、数学的な分析を加えることが必要となり、私にとっては、この数学的な処理がだんだん手に負えなくなってきたという感じを深めてきたといえます。もっとも寺尾教授から言われまして、当時慶應にあった高等部で統計学の講義を1年か2年やった記憶はあります。何を教えたのか、何も覚えてはおりませんが、多少とも寺尾先生に恩返しはできたかなという気がする次第であります。寺尾先生について語っておりますと、亡くなられた寺尾ヴァリー夫人(ドイツ人の御婦人ではありますが)についてお話ししたい気持ちになります。当時先生のお家が私の家と近かったものですから、先生から「奥さんのヴァリー夫人がいつも1人で退屈してるから、君は、ドイツ語習いにこないか」と誘われまして、夜よく寺尾夫人にドイツ語の会話を教わりに通いました。Berlitzの会話のテキストを用いて、寺尾夫人から若干ドイツ語会話を学生時代に教わったわけで、これが後に、戦後のドイツ留学決定に際し、きわめて有効な作用を及ぼしたと理解しております。その意味で寺尾先生には、御夫妻ともにお世話になった関係にあります。

それはともかくとして、貨幣的景気変動論研究を促進していくのにやや困難を感じていた頃に、たまたま経済学部において、戦前の学生時代に「植民政策」という講義がおかれており、その頃、「植民政策」を担当しておられた伊藤秀一教授が病気で亡くされました。ところが、現実の動き

### 我が学問遍歴

は昭和6年の満州事変に続いて昭和12年の支那事変（今では中日戦争と言いますか）が勃発しております。そこで我が国においても、植民政策を促進していかなければならないという気運が強くなりました。慶應の経済学部でも「植民政策」の講義を復活しようということに、経済学部でなっらしいのであります。「らしい」というのは、私はまだ助手ですから、今と違いまして教授会には出ておりませんでした。ある日、加田哲二教授から呼ばれて、塾でも植民政策の講座を復活したいという意向があるが、君一つやらないかという話を受けました。景気変動論からいきなり植民政策に移るのでは大変な転向になる次第で、この話を受けましても、すぐにご返事をするわけにいきませんでした。では寺尾先生と相談してからご返事しますと言って、早速寺尾先生に、こういう話があったけれどもどうでしょうかとご相談をいたしました。すると寺尾先生はしばらく考えておられました。しばらくでもなかったかもしれませんが、あるいは私の景気変動論研究に対する能力に限界をすでに感じておられたのかどうか知りませんが、「君がやりたければやってもいいよ」と寺尾先生は、だいたいいつもそういうふうに答えられるのですが——そう言われましたので、私も決意をいたしまして、植民政策の研究に移ったのであります。

当時、すでに昭和6年に、経済学部や高等部の方々が中心となって、世界経済問題研究会というのができておりました。先程触れました亡くなられた伊藤秀一教授は、『世界経済概論』という著作を同文館（昭和7年）から出しておられますが、慶應の世界経済問題研究会の世界経済問題講座の一冊として『世界経済の理論・世界経済の概観』（昭和7年）という分冊と、それから『植民政策・植民地問題』（昭和8年）という分冊を、今の研究会から公刊されておりました。

私はゼミナールは寺尾教授のゼミであったのですが、この伊藤秀一教授の「植民政策」の講義では、実際には先程あげました同文館刊の『世界経済概論』をテキストとして使われました。私はその「植民政策」ないしは「世界経済論」の講義を非常に熱心に聴講いたしました。伊藤教授は大変に熱のある講義をなさる方で、そうした思い出から申しますと、伊藤教授は、私が学部3年の時であったかと思いますが、「植民政策」の特殊講義として、「満州経済論」を講じられました。当時、満州事変が始まっていて、満州経済の分析が問題となっていました。当時の授業は、一コマが1時間50分であって、第3時限は1時から2時50分まででした。ところで、第3時限のこの伊藤教授の「満州経済論」の授業は、2時50分を過ぎようが3時になるうが、3時10分になるうが講義が止まらないことがしばしばでした。それだけ十分に準備を重ねてこられ、準備してきたものは全部しゃべらなければ気がすまないといったタイプの先生であったわけでありませう。ついに学生の方でたまりかねて、「先生、もう3時を過ぎています」と言うと、「ああそうだったか」とはじめて気付かれるような始末でした。この伊藤教授は胸を患っておられました。ですから非常に講義には熱が入るのですが、時間が経つにつれて、色の白い方でしたけれども、頬が桜色に紅潮してくるのが下の机にいてよく分かりました。あんなに無理してまで教えなくてもよいのではないかという気持が一

方であるのと同時に、その熱意には胸をうたれました。反面において、伊藤ゼミに属している友人から、伊藤教授の講義を聴く時は、あまり前の席に座るな、病気が移るかもしれないから、そんな注意を受けたことも記憶にあります。この伊藤教授から教わった「世界経済概論」あるいは「植民政策」の講義が、私にとりましては植民政策の問題を取り上げる時に、大きなバック・グラウンドになったといえます。

私は、そういういきさつで植民政策研究に移ったのでありますが、植民政策の研究をやり始めて、まず気が付きましたのは、我が国における植民政策研究というもの、非常に立ち遅れているということでした。日本はいうまでもなく、明治開国以来、いわば後進的な国であったわけで、海外植民地活動も遅れており、したがって植民政策研究も非常に立ち遅れを示しているということでした。そして植民政策の研究を進めていく上において、これまで日本が行ってきた何がしかの植民活動、あるいは植民地経営についての事実を、もっと客観的に認識する必要があるのではなからうか、そういうところに着目しました。

そこで、私は最初、植民政策全般の研究に先立って、日本外地経済の研究に取り組みました。つまり内地に対する外地。当時の日本の植民地であった台湾・朝鮮について、台湾経済の研究、朝鮮経済の研究、合わせて日本外地経済の研究から着手をしました。それには明治以降の日本の近代化との関連において、日本がどのような対外発展活動を進めてきたか。言い換えれば、日本の対外発展史というものを知る必要がある。その前提の上に、日本の外地経済の研究、そしてまた日本の外地経済運営の特殊性を解明していきたいというふうに考えました。その場合、私はこの日本外地経済の研究に当たって、日本は特殊の環境というか、日本の対外発展には特殊の二つの条件がおかれていたことに注目しました。その一つは、開国当初からすでに欧米先進諸国の外的圧力が相当強いという国際環境であります。二つには、内部的に日本経済自体が非常に後進性を持っているという事情です。こういう二つの条件に着目して、日本外地経済の研究を進めたわけで、その成果を当時経済学部の同人で編集した「現代経済新書」の一部として、昭和15年に、『日本外地経済』という題名で、戦後解散した丘の下の慶応出版社から出版いたしました。この本が私にとってはいわば処女出版に当たります。

たまたま、こうした期間に、私は実際に台湾経済あるいは少しく後に朝鮮経済を視察する機会に恵まれました。昭和15年の12月から1月にかけて、日本社会学会の全国大会が当時の台北帝大で行なわれ、それに参加して台湾へ赴きました。学会が終わっても台湾に1ヵ月余り滞在して、台湾経済の視察を行ないました。そして米糖二本建て、つまり米と砂糖二本建ての日本の台湾経済運営が、どのような基礎の上に、どのような進展を示しているかといった点を中心に視察を行ないました。これは後になりますが、すでに太平洋戦争が始まっていた昭和18年の5月から6月にかけて、今度は京城帝大で開かれた日本社会学会に参加し、学会が終わった後しばらく当時の京城に留まり、さ

### 我が学問遍歴

らに引き続き当時の北朝鮮、また満州へ足を延ばして経済視察を行なう機会に恵まれた次第です。このように私は、外地経済の研究から植民政策の研究に入っていったのであります。

そのうち、たまたま先程私に「植民政策」をやらないかと言われた加田教授であります。加田教授はもともとが社会学あるいは社会思想史担当の教授であったのですが、「君が植民政策の講義を準備している2年間は、僕が植民政策をもってやる。2年経ったら君がもて」という約束になっておりました。したがってこれははっきり覚えていないのですが、「植民政策」の講義を昭和16年からもちましたか、あるいは17年からもちましたか、ともかくやがて「植民政策」の講義を担当することになりました。そこで、植民政策の講義をしながら植民政策について、小さな本をまとめました。これも慶應の経済学部でみんなが書いて出しました「講座経済学」の中の1冊として『植民政策』という題名で、やはり慶應出版社から昭和17年に出版いたしました。この植民政策全般を取り上げる際に、日本における従来の植民政策研究というものをかなり詳しく調べてみました。数多くのそれまでの日本の植民政策研究の中で、一つは京都大学の教授であった山本美越乃教授の『改訂植民政策研究』（大正14年・弘文堂刊）、それと今一つは、塾の今フランスに留学中の矢内原勝教授のお父さんである東大総長をされた矢内原忠雄教授の『植民及び植民政策』（大正15年・有斐閣刊）、同じく矢内原教授の『帝国主義下の台湾』（昭和7年・岩波書店刊）、『帝国主義下の印度』（昭和12年・大同書院刊）および『南洋群島の研究』（昭和10年・岩波書店刊）など、矢内原大教授の著作からは非常に大きな感銘と影響を受けたことをここに述べておきたいと思います。その矢内原大教授の三男が私のゼミに入って、私の後輩になろうとは夢にも想像しなかったわけですが、さすが現在の矢内原ジュニアと言うのですか、スモール矢内原と言うのですか、このスモールは取り消しますけれども、矢内原君も今では慶應義塾の錚々たる中堅教授として——もう中堅ではないかもしれない——活躍されていることは皆さんもご承知の通りであります。

この植民政策の研究を進めるに際しても、私は植民政策研究上の任務として、やはりこれまでの植民政策研究の過去の反省と再検討が必要であるということが一つ。それから今一つは、丁度そういう時期でありましたから、我が国の植民政策研究を進めていく上には、今後アジア諸地域についての着実綿密な研究を進めていく必要があるだろうということ、その方向、方針としたわけです。実はこの点については、植民政策研究の先達のお一人である東畑精一教授が、それに先立つ時期に「わが国における植民学展望」という論文を発表されており、そこでの指摘から示唆を受けたものであります。東畑教授が書かれたこの論稿の後半の部分を、私が補筆しまして、二人の共同執筆の形で「わが国における植民学展望」と題して『大日本拓植学会、年報第1集』に再録できたことを、私は今でも光栄に感じております。この大日本拓植学会については、後で触れたいと思います。

勿論、植民政策研究については、こうした日本における先人の学者たちの著作ばかりではなく、

とりわけイギリス植民史についての古典的な著作であるエジャートンの *A Short History of British Colonial Policy* (by Hugh Edward Egerton, M. A., London, 1928.) これは初版が1897年であり、その第8版が1928年に出ています。それから同じく植民地問題あるいは植民政策研究の古典であるウェイクフィールドの *A View of the Art of Colonization* (by E. Gibbon Wakefield) これは1848年が初版で、1914年に new edition が出ています。こうした文献を有力な参考書として読みました。ことに第一にあげましたエジャートンの著書については翻訳を企画しまして、今から思えばまことにおこがましい話なのですが、セミナーの学生諸君で英語の達者な連中を3人か4人集めまして、この『イギリス植民政策史』の翻訳を志した次第です。しかし翻訳を始めてみて、その文章自体が難解というよりも、この本のほとんど各頁の脚注に、詳しく引用文献が指示されており、これに基づく歴史的事実の校訂が大変なことに気がきました。これはとんでもない大仕事を手がけたと思っているうちに、戦争が激化してきてゼミの諸君はみんな出征してしまいました。そしてこの翻訳事業は中断するというに、いや中断する機会に恵まれたというほうが当たっているかと思えます。

そうした研究を続けておりましたが、先程触れました大日本拓植学会について一言しておきたいと考えます。満州事変、そして中日戦争、太平洋戦争という経過において、我が国でも植民政策研究が大いに促進されてまいりました。それとともに我が国の各大学に植民政策の講義が設けられ、必然的に植民政策学会を樹立しようということになりました。通例から言えば、これは日本植民政策学会と名乗るわけなのですが、当時、学会の理事であったのが先に挙げた東畑精一教授であり、塾では加田哲二教授、また神戸大学の金田近二教授の方々でありました。その他にもおられたと思いますが、このお三人の名前をよく覚えております。そして当初は、日本植民政策学会を創ろうということでしたが、「植民」という字が与える語感が悪いのではないかと、もう少し表現を改めようということで、「開拓」の「拓」と「殖民」ではなく「植民」の「植える」という字を取りまして、日本拓植学会という名に決まりました。そして、この拓植学会でいいわけなのですが、その頃の学会理事のどなただったかお名前は記憶しておりませんが、日本拓植学会という名称だとやがてこの学会が国際的な会議に参加する時、「日本」とアルファベットで「N」だから、順位で並ぶと「N」はなかなか出てこない。だからこれに「大」をつけた方がよい。大日本拓植学会ならば ABCD の Dだから早い順番で名前が出てくるのでその方がよからうということで、大日本拓植学会という名称を採用したのであります。初代会長は、当時北大の教授をしておられ、一番御年輩でもあった高岡熊雄教授で、北大で長く植民政策あるいは移民問題を研究されておられた方でした。そして先程挙げました東畑・加田・金田の三氏、その他の理事の方々を中心にこの学会が発足しました。この学会との関連で、どうしても一言しておかなくてはならないのが、この学会の若手の幹事の仲間であります。それは、当時の東京商大の助手、現一橋大学名誉教授の板垣與一氏であり、東大から助

### 我が学問遍歴

手に出てきたのが現東大名譽教授・川野重任氏、そして慶應の助手として加わったのが私で、当時は板垣さんも川野さんも私も、大学は違いますけれども、それぞれの大学の助手であったわけであり、それに満鉄東亜経済調査局に勤めておられた法貴三郎氏（現東海大教授）が加わりまして、この4人が幹事としてこの学会の雑用を引き受けました。したがって、前述の大学関係の3人とも、現一橋・東大そして慶應のみんな助手であったわけで、この3人はこの助手時代から学会活動を通じまして現在に続く生涯の仲間となりました。大日本拓植学会は、戦争・敗戦そして日本の植民地の喪失によって、戦後つぶれてしまいました。私にとりまして忘れられないのは、この学会を通じての板垣さんや川野さんとのお付き合いの始まりであり、その後、学界での交友関係の持続であります。

さて私も、植民政策の講義を担当しておりましたが、やはり特殊講義をもつということもありました。特殊講義で、これは何年だったか記憶しておりませんが、あるいは古いゼミの諸君の間には覚えておられる方もあるかもしれません。当時は南洋経済論とか南方経済論とかの講義を特殊講義として行なった記憶があります。つまり、日本が太平洋戦争で中国大陸のみならず、当時南洋あるいは南方と呼ばれていた方面にも進出していったので、南洋経済あるいは南方経済の研究も必要となり、私も南方経済の研究も手がけた次第です。それが戦後に、私が東南アジア経済論を中心に研究をする一つのよすがともなったかと考えております。

この方面の研究については、当時、日本では台湾総督府から『南洋年鑑第三回版』（昭和17年）というものが出ておりましたし、また満鉄東亜経済調査局からは『南洋双書』全5巻（蘭領東印度編、仏領印度支那編、英領マレー編、ジャム編、フィリピン編）、さらに『南洋華僑叢書』（全六巻）などが出版されておりました。特に昭和18年には、新しく南方年鑑刊行会刊『南方年鑑』という1,630頁に及ぶ大部の年鑑まで刊行され、私も東印度とマレーの章に一部寄稿しております。その他南方、南洋研究に関して、逸してならないのは大正年代から台湾総督府官房調査課から出されていた100冊を越える『南支那及南洋調査』であります。加えて、戦時中には、南方地域の資源問題を扱った調査研究書が続出しました。つまり資源不足な日本としては、南方地域・東南アジア地域にどれだけの資源的な期待をもちうるのかという調査・研究がこの時期に励行されたといえます。

そうした南方経済の研究に関連して、現代でもその書名はみんなが知っておられると思いますが、J. S. ファーニバル (J. S. Furnivall); *Netherlanda India, A Study of Plural Economy*, Cambridge, 1939. は、昭和17年に二つの翻訳が出ており、(1)南太平洋問題調査会訳『蘭印経済史』及び(2)清水暉吉訳『蘭印経済・政治・社会史』で、それぞれ実業之日本社とダイヤモンド社から刊行されております。また同じくファーニバルの *Progress and Welfare in South-east Asia, A Comparison of Colonial Policy and Practice*, New York, 1941. という著作は、慶應義塾高等部におられた浜田恒一氏が『南方統治政策史論』（昭和18年、八木書店）として翻訳しておられます。これ

らのフェーニバルの本であるとか、また J. H. ブーケ (J. H. Boeke) の *Dualistische Ökonomie, Rede*, Leiden 1930 (二重経済) の研究、こうしたものから南方経済研究について大きな示唆を受けたことを記憶しております。

戦前から戦時中にかけて、このような研究の経過をたどってきましたが、昭和 16, 7 年から私はゼミナールをもちました。当時のゼミナールの諸君の中には、大陸経済であるとか、満州・中国あるいは南方の経済論を研究する者がかなりおりました。その頃もよく夜、私のうちにゼミの諸君が集まって歓談する機会がありました。当時の諸君は、丁度、太平洋戦争が進んでいる間なので、ことにその前半においては景気がよくて、今は先生にこうやって植民政策や南方経済論を教わっていますけれども、やがて私たちは満州、中国、そして南方諸地域において大いに活躍をしますから、その時には順番に尋ねて来て下さいと、意気軒昂たる話を聞かされました。しかし実態はそういうふうには進まないで、敗戦となったのであります。

戦後、日本はすべての植民地を喪失し、したがって植民政策研究もそこで終結しました。そこで私は何を講義したらいいかと、またここで転向せざるを得なくなった次第です。だから文字どおり学問上の遍歴を重ねておるわけであります。それで戦後、当時の学部長から、君は何をやりたいかと言われましたので、今までずっと植民政策をやってきたから、植民史でもやりましょうか、と答えた記憶があります。従来の研究の蓄積から言えば、「世界植民史」をやるかと考えたわけです。そのうちに、経済学部としてそれよりも世界経済あるいは国際経済——戦後の日本の経済復興にとっては、やはり世界経済あるいは国際経済の中で生きていくことがどうしても必要になってくるのでありましょう。先程も述べましたように、戦前、伊藤秀一教授は、講義題目は「植民政策」でしたが、内容は世界経済論であったわけで、したがって「世界経済論」を復活しよう、それを君がひとつやったらどうかという指示を受けました。それならば自分もある程度、植民政策の研究を生かしながら、そしてまた伊藤教授の講義に関連していろいろ勉強した点を集めて、「世界経済論」の講義を持つことにしようということで、私が「世界経済論」を戦後担当することになりました。

その頃から我が国の各大学では、「世界経済論」または「国際経済論」の講義が次々と開設されるようになりました。その講座名は大学によって区々であります。世界経済論と呼ぶところもあれば国際経済論と呼ぶところもあり、塾の場合には伊藤教授の思い出もあって、「世界経済論」という講座名で講義を開設した次第であります。

しかし概して言うならば、戦後、日本の各大学で設けられた講座で世界経済論と呼んでいる場合には、主として戦前の植民政策からの転向者が多かったといえます。そしてまた戦後の日本の国際経済関係を分析していかなければならないという必要から、従来外国貿易論あるいは単に貿易論という名で取り上げていた方向が、戦後に国際経済論という講座あるいは講義として取り上げられたとってよいかと思います。

### 我が学問遍歴

このようにして私は、世界経済論を担当しましたが、実は今日は古いゼミの方も大分来られると聞いていましたので、復習の意味で私の「世界経済論」の序文に書いたところを切り抜いて持って来ました。それによると、

「既に長い学問的研究の成果をもつ領域においては、研究対象は明確に捕捉せられ、かつ方法論上の統一も見い出される。しかし研究の未熟な部門においては、対象も一義的には規定し得ないし、その方法についても統一性を求めることが困難である。世界経済に関する研究は、およそ後者の段階にあるように思われる。

概括的にいって、「世界経済論」は世界経済の理論的・実証的研究を扱う学問の分野であるといえる。しかしそこには未だ理論的な緻密さは得られていないし、世界経済の概念そのものも不確定である。実証的研究の部面においては、その範囲は広範多岐に互り、統一的把握が欠けている。既往の経過において、イギリス正統学派に端を発する伝統的な世界経済論は、主としてその国際貿易論の中において、政策的主張をおびて展開せられた。これに対して、マルクシズム的立場よりするものは、資本主義的世界経済機構の分析と、その矛盾の抽出にのみ重点をおいた。したがってそれらはともに、世界経済の研究をば、往々にして特定の価値判断を伴なり評価の対象たらしめた感が深い。

もとよりかかる特定の価値判断を排除して純粋に理論的な研究が皆無であったわけではない。しかしこの場合には、純粋に抽象的な理論に墮するか、あるいは少なくとも現実の世界経済現象の基底に横たわる歴史的・社会的関係を見逃しがちとなる。ここに世界経済の研究が、今一度過去を反省して、世界経済現象の客観的な認識と分析からの再出発を必要とする理由がある。」

とあります。このような意図で、私は世界経済論の研究を、その構造分析を中心に進めてまいりました。

その講義を続けております間に、私には西ドイツ留学の機会が回ってきました。すなわち昭和27年のことですが、当時の経済学部長であった藤林敬三教授に呼ばれまして、「今文部省から通達が回ってきて、ドイツ政府が留学生を募集している。君ひとつ受けてみないか」という話を受けました。そして、藤林学部長が続いて言われますのは、「塾は、現在戦後の財政が苦しくて、義塾派遣留学生制度は中断している。君なんかまだ教授になって若いから、塾派遣の留学の番を待っていたらいつになるか分からない。だからひとつドイツだから君やってみないか」という示唆をいただいたわけでありまして、で、私も考えましたけれども、とにかくやってみようかということにしました。

それは昭和27年の6月頃であったと思います。例のドイツ政府奨学生制度(DAAD)の第1回であり、本郷の東大の校舎で試験を受けました。その試験を受けるについて、願書その他ドイツ文でも出さなければなりません、それはあらかじめ書いたものを寺尾教授夫人に直していただきまし

た。だから相当いい願書が出たと思っております。それで、試験を受けに行ったのですが、とにかく昭和10年の卒業以来、久し振りに試験場で机に並んで試験を受けたわけで、まさに10何年振りに、受験生の立場に立ったことになります。一体どんな問題が出るかと思っておりましたら、文部省の若い役人が来て黑板へ「あなたは何故ドイツ留学を志望するか」と書き、この解答をドイツ語で書けということです。一瞬ギクリとし、これは困ったなと思いました。つまり学生時代に英作文の時間はありませんでしたが、経済学部には独作文の時間はありませんでした。しかしその2、3週間前に、寺尾教授夫人の助けによりまして、「ドイツ留学志望の理由」を一応願書に書いているわけですから、しまったと思ったのですが、こんな問題が出るのだったら前の晩願書の控えを読んてくれればよかったなあと思いましたが、すでに手後れでした。しかし2、3週間前とにかく一辺書いたのですから、それを思い出しながら生まれて初めてドイツ語の作文を書きました。書き始めてすぐ気が付きましたのは、私は第二外国語はドイツ語でしたが、冠詞の変化の難しさで「(一人称) der des dem den, (二人称) die der der die, (三人称) das des dem das, (複数形) die der den die; この冠詞の変化なんていうのは覚えてはおりませんから、そこで考えましたのは、もうこれはできるだけ複数形でやっつけよう。複数だったらすべて「die der den die」で済みますから、Ich (私は)なんて書くと、大変な変化が出てきますので、Wir (我々は) っていうようなことで、「我々は戦後のドイツの復興に大いに期待している、そしてまた我々は、戦後のドイツの大学がどのように復興し、そこでの世界経済の研究が、どのように進められているかに非常な関心を持っている」というふうに、できる限りは複数形でこの独作文を書き上げました。それがよかったのかどうか知りませんが、とにかくその試験に合格しまして、キール大学付属の世界経済研究所へ留学することになりました。

当時、キール大学の世界経済研究所所長は、F. バーデ教授 (Prof. Fritz Baade) という農業経済学の教授で、世界経済問題を講じておりました。それから世界経済論については、戦前から日本にも名前が知られていたプレデー教授 (Prof. A. Prödel) がおりまして、*Außenwirtschaft, Weltwirtschaft, Handelspolitik, Wählungspolitik*, Göttingen, 1949. という本を書いておりました。実は私がキール大学の世界経済研究所への留学を志望したのは、このプレデー教授の指導を受けたいという念願をもっていただけからです。行ってみますと、ドイツの教課システムは日本と異なっており、1952年の冬学期には、プレデー教授は世界経済論を講義せず「国民経済学」(Volkswirtschaftslehre) の講義を担当しておりました。世界経済論の方は、所長のバーデ教授が「世界経済問題」(Weltwirtschaftsprobleme) という題目で講義しておりました。ところでこのキール大学の世界経済研究所は、1912年に *Volkswirtschaft und Weltwirtschaft, Versuch der Begründung einer Weltwirtschaftslehre* 『国民経済と世界経済——世界経済学樹立の試み——』 という本を書いた B. ハルムス (Bernhard Harms) 教授が1912年に創立した研究所であります。戦災に遭いましたけれど

### 我が学問遍歴

も、蔵書は全部疎開して助かっており、その意味で、この研究所は、戦後のヨーロッパにおける世界経済研究のメッカと目されておりました。私は、この研究所に大体2年間おりましたが、そのうち1954年の夏学期にはミュンスター大学へ去ったブレデル教授を追って、一時ミュンスターへ移りましたが、それ以外はここで過ごした次第です。

当時の思い出として、戦後復興されたキール大学の世界経済研究所の中庭に、創立者である B. ハルムス教授の胸像がありました。たまたま中庭で見付けた胸像に近づいてみると、それがハルムス教授であったわけで、前述の著作はドイツの世界経済研究を代表する古典的な名著であり、また研究所の創立者であるハルムスの胸像に接して、私は非常な懐かしさと感銘を受けました。ところが当時、研究所で私と一緒にゼミナールその他で学んでおりましたドイツの若い学者や学生たちは、全然そんなことは知らないわけです。私が、中庭に研究所創立者のハルムス教授の胸像があるじゃないかと言ったら、ふん、そんなものあるか、といったような態度で全然関心がありませんでした。慶應義塾において福沢先生を忘れる者は無いと思いますが、なにかこの創立者の名前も、あるいは胸像も、キールの世界経済研究所で立腐れになっていることを、非常に寂しく感じた次第でした。

このキールの世界経済研究の伝統については、現在愛媛大学の森本憲夫教授が、丁度私がおります2年目にキール大学に見えまして、それ以後ずっとキール学派の世界経済学の系譜を丹念に追っておられ（森本憲夫著『キール学派世界経済学の研究』昭和48年、松山印刷刊）、この学問的な系譜を知る上に重要な寄与と考えます。私自身は、西ドイツ滞在中「日独経済復興の比較」を研究テーマとし、当時、現地から日本へ数編の論稿を送りましたし、帰国後も、『三田学会雑誌』その他に原稿を寄せた記憶をもっております。

また、西ドイツにおります間に、現在の EEC→EC の前身とも言えるヨーロッパ石炭鉄鋼共同体 (ECSC) が発足し、これに大きな関心を引かれました。すなわち、日独経済復興の比較との関連で、ヨーロッパでまず始まってきたこのヨーロッパ大陸6カ国による地域経済共同体結成の意義と効果について十分に検討すべき必要性を感得したわけで、それは帰国後の私の研究にとって、有力な指針の一つとなりました。

そういうわけで、私のキールの生活では、いろいろな思い出話があるのですが、その中で品のいい思い出としましては、というのは品の悪いのはここではしません。私の滞在中3年目の夏学期に、前にも述べたようにブレデル教授がキールを去ってミュンスター大学へ移りました。ミュンスター大学で、世界経済論の講義をすると聞いて、私は是非ミュンスター大学へ行きたいと思ひまして、ブレデル教授に連絡をとりました。ブレデル教授は喜びまして、是非こいと。そこで、キール世界経済研究所所長のバーデ教授にまず了解を求めました。バーデ教授は、自分は所長であり、ここで世界経済問題を講じているが、世界経済論すなわち Theorie は講述していないのだから、それはいいだろうと、私のミュンスター行きを認めてくれました。ところで、私の住んでいた Int-

ernational House である Haus Welt-Club には cafeteria があり、ある日昼飯を食べに行くと、バーデ所長夫人が昼のこの cafeteria での盛付けのお手伝いに出ておられました。そこで所長夫人にも一言挨拶しておこうと思ひまして、実はこの次の夏の学期、私はミュンスター大学へ3カ月間行きたいと思ひ、というのは、ブレデル教授の世界経済論を聴講したいからと、こう言いましたら、バーデ夫人は即座に、“Mein Mann lehrt die Weltwirtschaftslehre auch” という答えが返ってきました。自分のだんなも世界経済論を講義しているじゃないかというわけであります。つまりヨーロッパの学者たち、ドイツの学者はことにそうであります。一人一人が一国一城の主とも、あるいはお山の大将としての意識が強く、バーデ夫人から見れば自分の主人である研究所長のバーデ教授が世界経済を担当しているのに、何もミュンスター大学へ行く必要はないじゃないかという意向が伺えるわけです。しかし、私としては、ブレデル教授の世界経済論を聴きたがったので、1954年5月～7月の間ミュンスターへ移りました。

ところが、ミュンスターではブレデル教授は大喜びでした。私が行くと言ったら、教授自らフォルクスワーゲンを運転して駅まで迎えに来てくれ、大学の内外で至れり尽くせりの接待をしてくれました。そして、彼の教室に出ましたら、早速私を紹介して、“Professor Yamamoto aus Japan” 日本から来た Prof. 山本だが、キールからわざわざ自分を追って来てくれたと説明しました。その上、自分がこのミュンスター大学へ来たことによって、キールの世界経済研究は死滅したと、大見得をきりました。それはいいんですけれども、教授の研究室で雑談に入りますと、自分も随分キールには長かった、つまりキール大学生え抜きの人で、戦争中すでにハルムスに次ぐ二代目の所長をやっていた方ですから、私に向って、君もキールに暮らして大分になるけれども、キールの世界経済研究所で——当時のことですから車を持っている奴が何人いるか。バーデ所長は、あれは所長だから研究所の公用車に乗っていると、もう一人のL教授は、あれは奥さんが金持ちだから車を持っている。自前で車を買ったのはシュナイダー教授だけだ。ところが自分はミュンスターへ来たなら、ここは豊かな州だから、早速フォルクスワーゲンを買うことができたんだと、まことに子供じみたところもあるわけであります。そういうような経験も持った次第であります。

その頃日本でも、先程言いました世界経済論や国際経済論の研究が盛んになりましたので、国際経済関係の学会をもった方がいいだろうということで、日本における国際経済学会が成立したのが昭和25年であり、これは私がドイツへ行く前でした。この初代の理事長が先程触れました矢内原忠雄教授でした。この学会には、世界経済論および国際経済論を研究する多くの日本の学者、研究者が集まりました。この場合、世界経済論の研究者には植民政策からの転向組が多かった次第で、大雑把に言いますと、この世界経済論という項目のもとには、概してマルクシズム経済学者が多かったと言えます。そして、その理論から世界経済学樹立への努力が払われたわけで、例えば亡くなられた京都大学の松井清教授、東北大学から現在は定年で他へ移られましたが原田三郎教授等があり

### 我が学問遍歴

ます。それから国際経済論の方では、外国貿易論ないしは国際貿易論の研究から、純粋な理論的な国際経済学の樹立へ進むという、こういう方向をとる近代経済学的手法を用いる学者が大勢おられるわけで、例えば神戸大学から今南山大学へ移られた藤井茂教授、一橋大学の小島清教授、塾の白石孝教授であるとか、名古屋の北川一雄教授、ICUの喜多村浩教授等々を挙げることができます。

私は、世界経済論と慶應では申しておりますが、前に一言しましたように、世界経済のもっぱら構造変化、その分析を進めたいという立場から、世界経済の研究に取り組んできた次第であります。

国際経済学会は現在では850名の会員を擁して日本でも有力な学会の一つとなっておりますが、これまで国際価値論争、日本経済の交易条件論争、経済発展と国際貿易の関係、さらには国際通貨金融問題、発展途上国の問題などについて、数多くの研究発表を行なっており、年報の『国際経済』もすでに28号を数えております。その学会活動も、最近では若手研究者の登場によってますます隆盛を示しており、私は何代目かになりますか、現在この国際経済学会の理事長を務めております。

いま一つ、私がとくに関係しております学会にアジア政経学会があります。このアジア政経学会は、昭和28年の設立であり、アジアの政治・経済の両面に股がらるいわば地域研究を目標とする学会としては、日本で第1号に当たる学会であると言ってよろしいかと思えます。この学会は創立当時、中国研究部会と東南アジア研究部会に大きくは2つに分かれておりました。現在では、アジアの政治・経済・社会・文化を含む総合的な地域研究の主たる学会として、これも会員600名を擁して発展しております。

さて、私が1955年3月にドイツから帰って参りますと、先程挙げました板垣、川野両氏、それにもう一人は、その後アジア研究では今日本での権威となっておられる関東学院大学所属の、当時は経済企画庁におられた原覚天氏、それに昭和11年に塾の文学部国文科を出て、戦時中満州国政府に勤めて帰国した藤崎信幸氏、こういう連中が中心となりまして、アジア問題調査会というのでございまして、そこに是非参加するよとということ、この調査会に加わり、それが間もなくアジア協会に拡大しました。我々、板垣氏、川野氏、原氏、そして藤崎氏と、こうした仲間がアジア協会、『アジア問題』という雑誌の編集を担当しました。それがやがてアジア経済研究所へと発展していったわけです。

また、バンコクに本部をもつ ECAFE (国連のアジア極東経済委員会) その日本における支部とも言いますか、日本エカフェ協会 (現在は日本エスカップ協会と改称) でもアジア研究を推進してございました。そこで私はそのシリーズ・エカフェ資料11号に『アジア経済構造と地域協力の問題』という一冊を同協会の委嘱によってまとめました (昭和32年、日本エカフェ協会刊)。これが後に私の学位論文である「アジアの地域的経済協力問題の研究」の母体をなす研究であったと言えます。この頃から私は、アジア研究とりわけ東南アジア研究の方へ関心を深めていくと同時に、先程ドイツ留学中

に関心をひかれたと申した地域統合問題に研究の志向を進めていきました。したがって、その頃から経済統合問題、とりわけ東南アジアにおける地域協力問題について、かなり多くの論作を発表してきていると思います。やがてそうした背景のもとで南北問題が台頭してまいりました。そこで私の関心も、アジアを中心に南北問題の考察へとひかれていきました。

今から思い起こしますと、恩師の寺尾教授が退任された際の記念論文集『三田学会雑誌』62巻8号(昭和44年8月号)に「南北問題と太平洋経済圏」という論文を寄せているのも、こうした状況のもとでの私の南北問題、そして太平洋経済圏への関心といったことへのまず手始めであったと、奇しくもそれを寺尾先生退任記念の論文集に載せたという思い出となるわけであります。

こうした経過を経まして、私は今挙げましたアジアを中心とする地域経済統合の問題から、最近では新聞で馴じみになりました ASEAN (東南アジア諸国連合) の問題を主として取り上げてきております。私は、かねがね発展途上諸国の経済開発を促進するためには、経済開発共同体、略して開発共同体の結成が必要であるということを主張してまいりました。それを ASEAN を中心として具体的に考えた場合、私は数年来、次のような構想を発表してきております。それは、ASEAN を中核体といたしまして、その ASEAN の周辺にもう一つ緩やかなアジア諸国を中心とするグループを編成する。そういう二重構造論ないしは二重組織論といいますか、中核体を ASEAN に置いて、その周辺に ASEAN を育成するための今一つの円を描き、この二つの円の組織でアジア全体の安定と発展を図っていくという構想を提起いたしました。すでに幾つかの論文にその構想を公表しておりますし、また海外での何回かのシンポジウムでもその構想を発表して、内外からある程度の反応を得ております。

さて、私はいま三田での「世界経済論」の講義をこれで終わるのでありますが、全体としての世界経済の動向については、私は現在、世界経済はひとつの再編成期を迎えていると理解しております。60年代の南北問題の台頭、そして70年代に入ってオイル・ショックもその一つの刺激ないし契機にはなりましたが、70年代における世界の生産・貿易構造の変化、そしてこれと南北問題との絡み合い、とくに南側の中進国(中間工業国)の進出、そしてまた発展途上諸国ばかりではなく、いわゆる共産圏諸国の動向を考えました時に、世界経済はその基底における生産・貿易構造の変化を軸として、今や重要な再編成期を迎えているという印象を強く持っております。実は、たまたまこの「世界経済の再編成期」について私は、数年来拓殖大学の海外事情研究所の顧問を頼まれておりまして、この研究所の機関誌「海外事情」に例年3月号に寄稿を求められており、今年の3月号に「世界経済の再編成期」と題して、短い論文をまとめて、送ったばかりのところであり、それを参照していただければ幸いです。

さらに、これも私がかねて言っておることではありますが、いろいろな国際的な対立、そこにおける諸種のナショナリズムの葛藤に対して、このナショナリズムの相剋をこえて、将来世界は一つで

### 我が学問遍歴

なければならない。つまりその呼び名は“International Community”であれ、また“World Community”であれ、世界は一つの総合体になることが理想であると考えます。しかしそれはあくまで理想であって、これは恐らく21世紀の課題となるであろうと思います。とすれば、その中間形態として regional な発展、換言すれば地域経済統合の進展、それも戦前のブロック経済に見られたような封鎖的・排他的なものではなくて、open system での regional な経済共同体の形成の促進、それがやがて遠い将来における世界共同体にまで発展していくというのが、最も望ましい方向ではなかろうかと考えます。それは、ただいまも言いましたように、21世紀の課題と言えましょう。勿論、私は21世紀まで生きているつもりはないし、また生きられっこないわけですが、世界経済にとっての課題は、現在の再編成期から今後もまだまだたくさん我々の眼前に現われてくると考えられるわけで、私としましては、幸いに健康の許す限り、私の世界経済論の研究を、今後とも意欲的に続けていきたいということをお願いしておる次第であります。

予定より大分長くなりましたが、御清聴を得ましたことを厚く感謝するとともに、とりわけ慶應の経済学部におきまして、長らくお世話になりました先輩、同僚、後輩の諸君に厚くお礼を申し上げます。国際経済学会において、またはアジア政経学会において、私自身どれだけ学問的に寄与したかは別としまして、他の大学の人から見ますと、私の後輩に、多くの優秀な学者諸君がどんどん育ってきているとのことで、“Yamamoto & his orchestra”だなんて言われたことがあります。実のところ“orchestra”程までは育っていませんので、私に言わせれば山本 & his 裏町バンド（ゼミ諸君との合宿その他の会合での、私のひとつ覚えの愛謡歌「裏町人生」からの着想）というところでしょうか。今後ともこの山本 & his 裏町バンドの一層の成長を祈りまして、私の最終講義の結びの言葉といたしたいと思います。

本日はどうも有難うございました。

[1978.1.27]

(名誉教授)